

CAREERLINK REPORT

2024年3月期
2023年4月1日～2024年3月31日

Vol. 14

すべての人に働くよろこびを

We Believe the joy of work

IRメール配信サービスのご案内

当社は「RIMSNET(リムズネット)」にて、最新のニュースリリース等のIR情報をメール配信でお知らせしております。ぜひご登録いただき、当社のタイムリーな情報をお受け取り下さい。

▼ご登録はこちらから

<https://ir.careerlink.co.jp/irmail.html>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	3月31日
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL:0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	電子公告 公告掲載URL https://www.careerlink.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は日本経済新聞に掲載いた します。

会社情報はこちら ▶ <https://www.careerlink.co.jp/company>株式・社債情報はこちら ▶ https://ir.careerlink.co.jp/stock_bond/index.html

キャリアリンクの価値創造

「日本一親身な人材サービスカンパニー」を目指して

キャリアリンクグループは、企業理念である「すべての人に働くよろこびを」を追求するためには、ESGの観点から諸課題に対し取り組むことが重要であると考えています。雇用の拡大や働く機会の提供を始め、ダイバーシティ&インクルージョンへの積極的な取り組み、コーポレート・ガバナンスとリスク・レジリエンスの強化、気候変動といった環境問題に対する多角的な取り組みなどにより、当社の成長を実現して持続可能な社会実現への貢献を果たしてまいります。

外部環境

- 労働人口減少と高齢化による人材不足
 - ▶人材需要の高まりを背景に人材ビジネス市場規模も増加
 - ▶多様な働き方への対応
 - ▶外国人労働者の増加
 - ▶生成AIなどの新技術を活用した新規ビジネスモデル開発
- 着実な成長が見込まれるBPO市場
 - ▶イノベーション・テクノロジーの活用
 - ▶業務・オペレーション変革に取り組む企業が増加
 - ▶地方自治体では、サービスの多様化・職員の減少に伴い、業務のアウトソーシング利用が増加

キャリアリンクの資本

財務資本



知的資本



人的資本



社会・関係資本



キャリアリンクのビジネスフィールド

For Society

私たちは、さまざまな求職者に対する親身な就業支援を通じて、社会の発展に貢献致します。

For Client

私たちは、顧客企業に最適な業務処理システムの提案、並びに、高付加価値の人材サービスを提供致します。

For Job Seeker

私たちは、求職者並びに就業スタッフにそのライフスタイルやキャリアパスにマッチした最適な就業機会を提供致します。

中期経営計画

- 継続して取引地方自治体数拡大と業務領域拡大、民間企業へのBPO取り組みを強化します。
- 新規ビジネスモデル開発、AI等導入によるDX化を推進するなどによるビジネスプロセスの再構築に取り組み、クライアント満足度向上、業務改善・品質向上のための体制強化を図ります。

事業領域

- 事務系人材サービス事業(BPO、CRM、一般事務)
- 製造系人材サービス事業
- その他(自動車管理)

サステナビリティ基本方針

- 1 企業理念である「すべての人に働くよろこびを」の実践
- 2 「働き方改革」の推進
- 3 ダイバーシティの推進
- 4 コンプライアンス及び健全なガバナンス体制並びにリスク・レジリエンスの維持
- 5 気候変動などの環境問題への取り組み

すべての人に働く機会を継続的に提供

社会に提供する価値

社員とのエンゲージメントの構築

顧客からの絶対的信頼の持続

地域社会の雇用創出

環境問題に対する積極的な支援

すべての人に働くよろこびを

事業を通じた社会貢献に向けて

当社グループは、1996年10月のキャリアリンク株式会社設立以来、雇用の拡大を通じて社会に貢献することを使命とし、また、「日本一親身な人材サービスカンパニー」を目指し、多くの求職者の方々に多様な就業の機会を提供することで今まで成長を遂げてまいりました。

これからも、持続可能な社会を実現するための企業としての社会的責任を認識し、雇用の創出及び拡大を通じて、社会の発展に貢献いたします。



継続性と収益性を重視した営業方針で 2027年3月期に 売上高600億円を目指す

代表取締役社長 社長執行役員 **成澤 素明**



Q 2024年3月期の業績について

A 製造系人材サービス事業は好調も、BPO関連事業において市場環境変化の影響を大きく受け、継続性と収益性重視の営業方針へシフト

国内の経済情勢は、原料高騰に起因する物価上昇、企業倒産件数の増加など、先行き不透明な状況が続くものの、人材サービス業界を取り巻く環境は、企業の人的投資・雇用拡大への意欲が旺盛で、有効求人倍率は堅調に推移いたしました。

当社グループは、引き続きBPO関連事業を軸に、地方自治体からのマイナンバー交付施策案件や給付金支給関連案件等に加え、大手BPO事業者から中央官庁などを事業主とする大型案件の受注、首都圏・京阪神・東北・九州地方を中心に未取引地方自治体との取引開拓、BPO業務領域の拡大に積極的に取り組みました。

この結果、事務系人材サービス事業においては、新たな地方自治体との取引開始により、取引地方自治体数は2024年3月期集計で158にまで拡大、市民課業務や総務関連業務などへの業務領域の拡大も実現し、年間BPO案件数は、民間企業も含めて

181件の実績を数えるまでに成長しました。

その一方で、受注を見込んでいた案件の発注規模が想定を下回ったこと、一部案件において従来の「プロポーザル競争入札」（企画競争方式）ではなく、「一般競争入札」（価格競争方式）が導入されたこと等の市場環境変化に伴う失注や受注金額の低廉化があり、期初に想定していた受注高を達成できず、減収となりました。

製造系人材サービス事業は、個人消費回復と企業の旺盛な設備投資を背景に、食品加工部門は食肉・水産加工、菓子・総菜製造などで受注量が好調に推移、製造加工部門は、住宅設備・機械製造などの業種で受注量が増加し、売上利益ともに2桁成長を遂げました。

Q 中期経営計画について

A 継続的成長の土台を作る計画へ更新
2024年3月期からの年平均成長率、
売上高+11%、営業利益+15%を目指す

2024年5月に新たな中期経営計画へと更新しました。

2025年3月期、2026年3月期は、人材・設備両面に巨り積極

的な投資を行いつつ、これまで取り組んできた「取引地方自治体数及び業務領域拡大」「事務系・製造系両人材サービス事業における民間BPO推進」に加え、「新規ビジネスモデルの開発」「DX化等による業務プロセス改革とサービス提供レベルの向上」等の戦略的施策を実施して、2027年3月期以降の着実な持続的成長の基盤を構築してまいります。

また、既存取引先である地方自治体の周辺自治体（人口10万人以上都市等）との取引を深掘しながら、案件の多様化・複数案件獲得・長期継続的な案件蓄積を進めつつ、2027年3月期には取引先地方自治体数は230までの拡大を目指してまいります。

中期経営計画の2年目までは多種多様な「トライ&エラー」が想定されることから、売上高増加率は前期比10%弱、営業利益率は7.5%前後での推移を見込んでいますが、「トライ&エラー」の成果により、最終年度での売上高は前期比15%増、営業利益率は8.3%を計画しています。

着実かつ持続的な成長を実現する確固たる基盤を構築することで、中長期でのさらなる高みを目指してまいります。

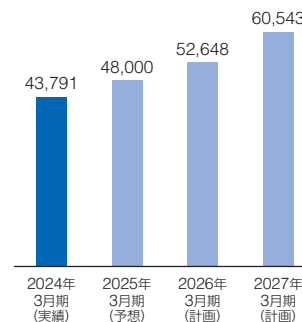
Q 株主の皆様へ

A 高付加価値の人材サービスを提供する
エクセレント・カンパニーとして
持続的な企業価値向上を目指します

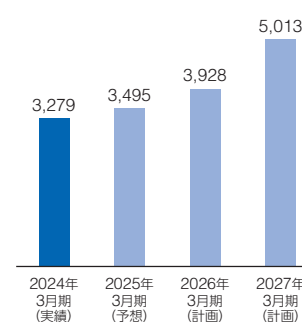
中核人材の戦力強化や要員育成、DX化の推進、業務設計等、中期経営計画で掲げた取り組みを着実に推進し、事業の高品質維持と効率化を通じて、顧客満足度の向上と利益の最大化を図ることで、株主資本コストを上回るROEを継続的に達成し、株主資本に対するリターン向上に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画 | 継続的成長の土台を作る期間として、2027年3月期までの中期経営計画を立案

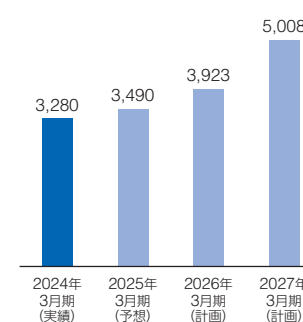
売上高
(百万円)



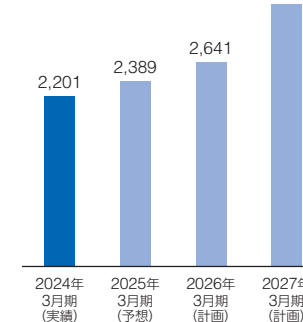
営業利益
(百万円)



経常利益
(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益
(百万円)



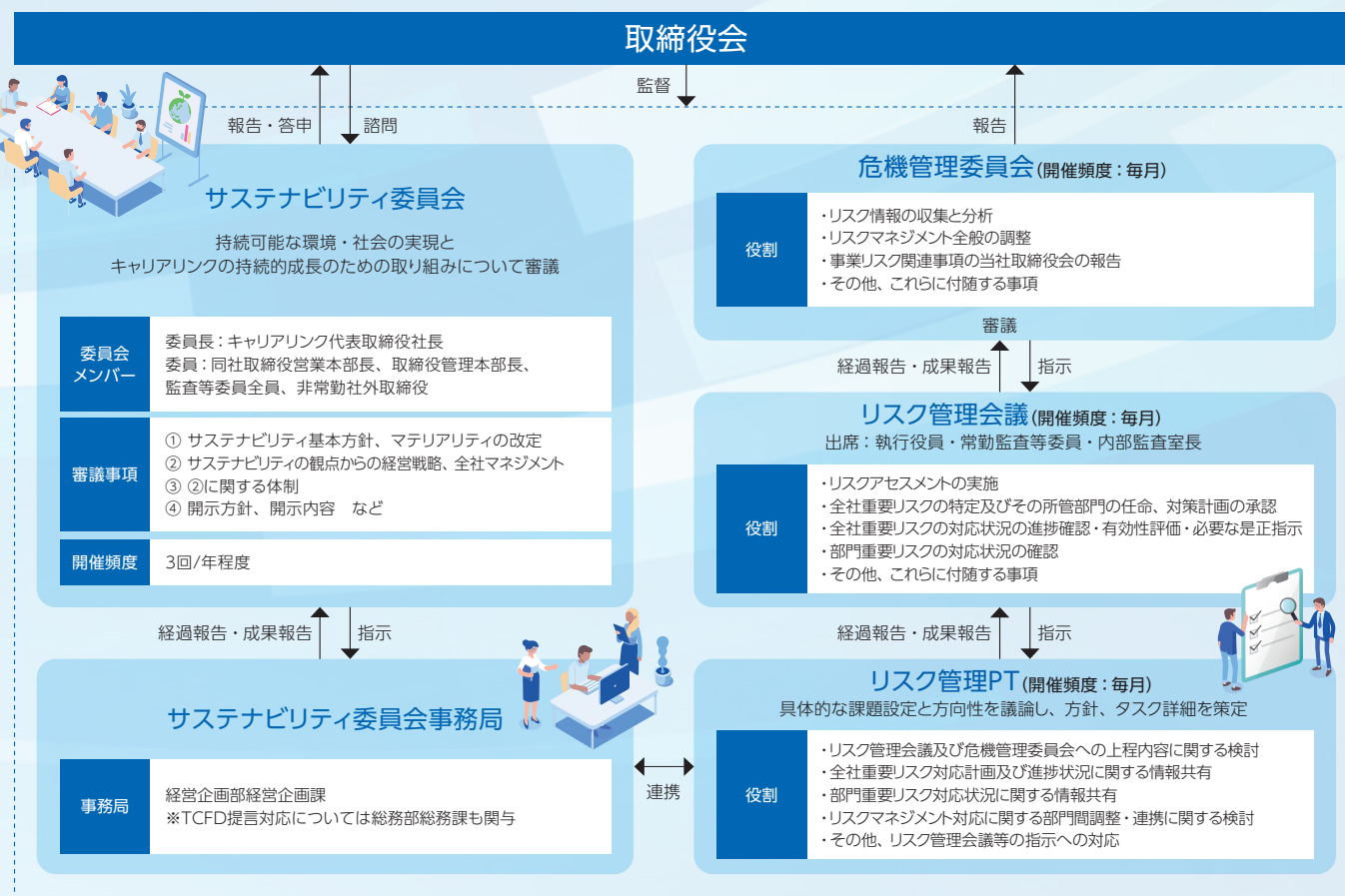
TCFD提言に基づく情報開示

キャリアリンクグループは、気候変動が自社の事業にもたらすリスクと機会を認識し、TCFD提言に沿った情報開示をいたします。TCFDの「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの枠組みに則り、今後とも分析・議論を重ね、気候変動に関する取り組み強化及び開示の拡充を進めてまいります。

ガバナンス

当社グループは、2024年4月1日よりサステナビリティ委員会を設置しました。本委員会は、危機管理委員会との連携やサステナビリティ委員会事務局からの経過・成果報告を通じて、当社グループのサステナビリティ基本方針、戦略、活動計画の審議並びに執行側の活動の評価をするとともに、気候関連財務情報開示タスクフォースの提言をまとめた最終報告書(TCFD提言)への対応を含むサステナビリティに関する開示事項等について審議し、その結果を取締役に報告並びに答申します。一方で、取締役会で承認された事項については、本委員会がサステナビリティ委員会事務局に指示、事務局から各業務執行部門に助言をすることで、グループ会社における実行へと繋がります。

なお、本委員会メンバーは、委員長を当社代表取締役社長とした、取締役営業本部長及び取締役管理本部長、監査等委員及び非常勤社外取締役で構成しており、気候変動を含むサステナビリティ基本方針や対応についての責任は代表取締役社長が担っています。



戦略

TCFD提言の求めに従い、様々な気候関連シナリオを考慮したうえで、気候変動に関するリスク及び機会について、事業戦略や財務に及ぼす影響を把握し、シナリオ分析を実施しました。特に事業へのインパクトが大きいリスクについては、対応策を検討してまいります。

リスク管理

サステナビリティ委員会において、当社グループの気候変動リスクを含むサステナビリティ関連リスク及び危機管理委員会での審議内容を参考に戦略リスク(中長期的重要リスク)への対応について、中長期的な視点で当社グループ事業への影響を審議し、その結果は、取締役会に報告されるとともに方針等の重要事項については取締役会に諮り決定しております。各会議体の内容については、左図にて掲載しております。

指標と目標

当社グループでは、Scope1,2を対象に、2030年度にCO₂排出量を2023年度比29.6%削減、2050年にカーボンニュートラルを目指すことを目標としています。今後はScope3の算定と、CO₂排出量削減に向けた具体的な道筋について検討し、対応策を講じていくことが重要であると認識しています。

CO₂排出量削減目標

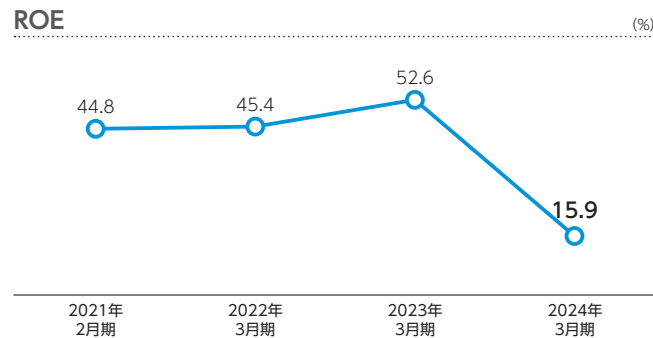
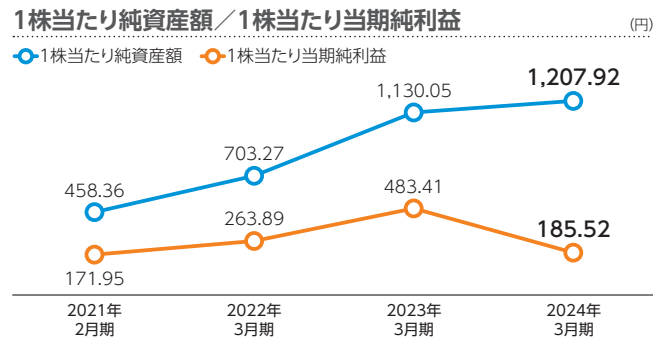
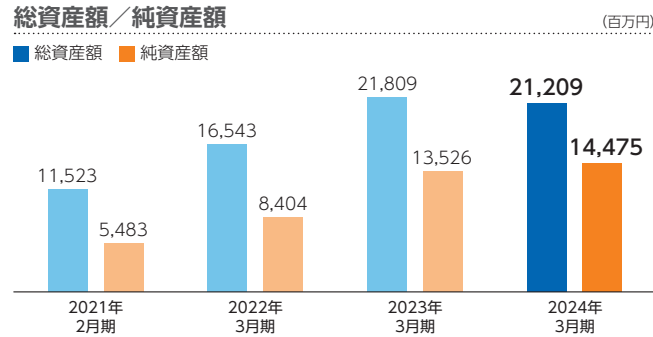
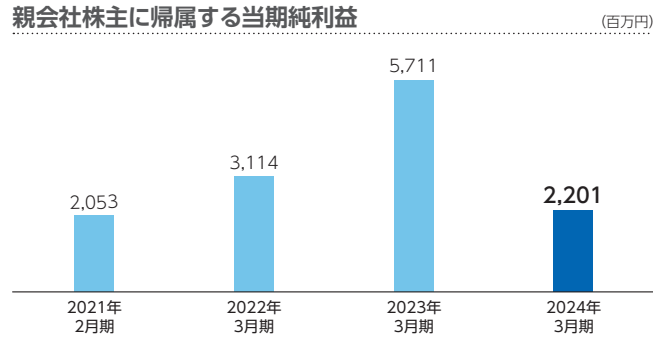
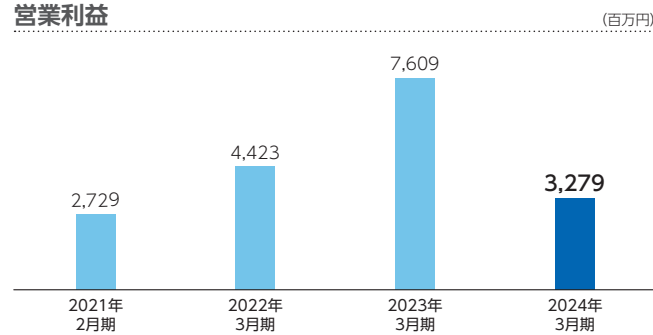
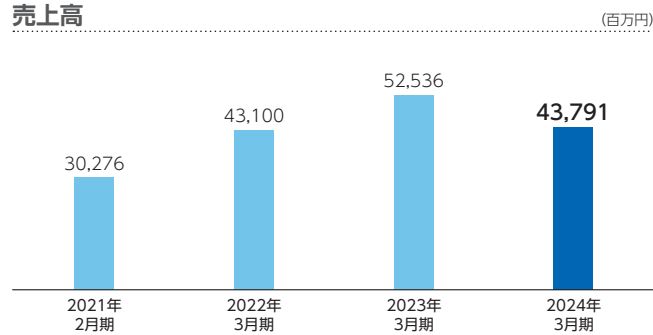
対象範囲	目標年	目標
Scope1,2	2030年	29.6%削減
	2050年	カーボンニュートラル

決算ハイライト

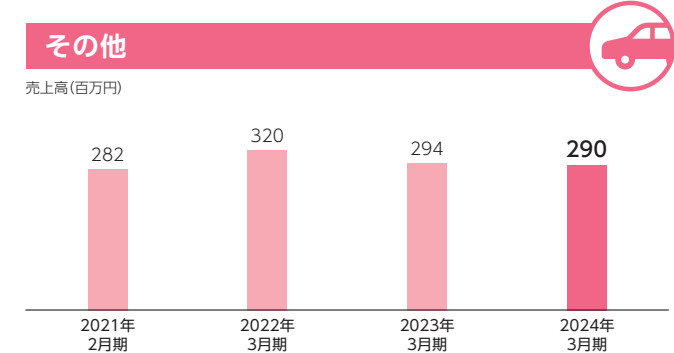
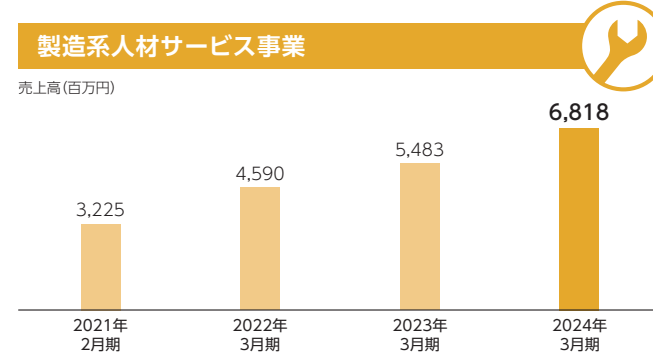
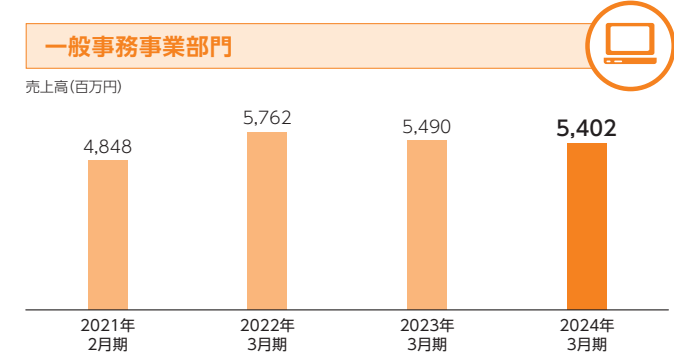
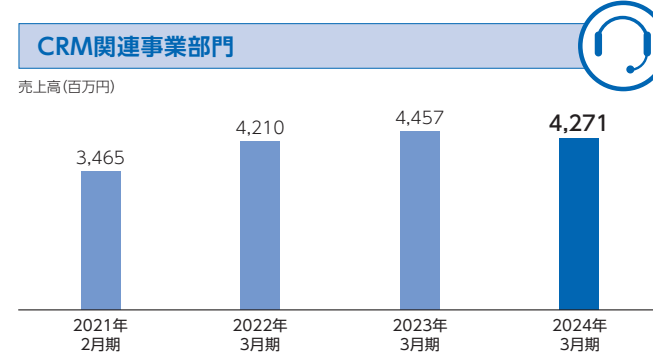
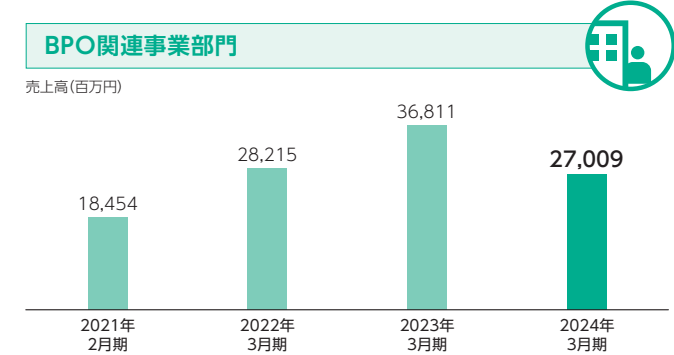
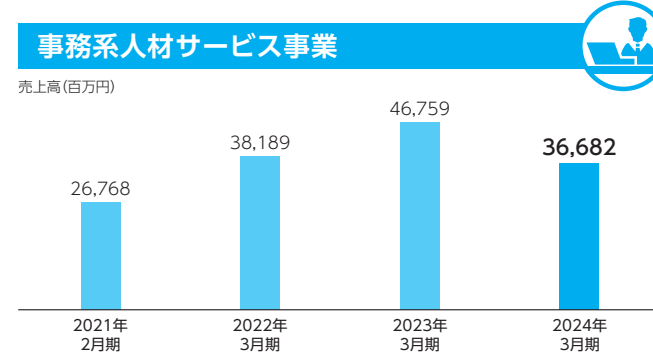
※2022年3月期は決算期変更に伴い、2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヵ月決算となります。
 ※2024年3月期期首より、営業系人材サービス事業を事務系人材サービス事業のBPO関連事業部門に統合しました。この変更に伴い、前連結会計年度以前の数値を変更後の区分に組み替えた数値で記載・比較しております。

より詳細な財務情報はこちらからご覧いただけます。
<https://ir.careerlink.co.jp/finance/index.html>

業績ハイライト



事業部門別概況



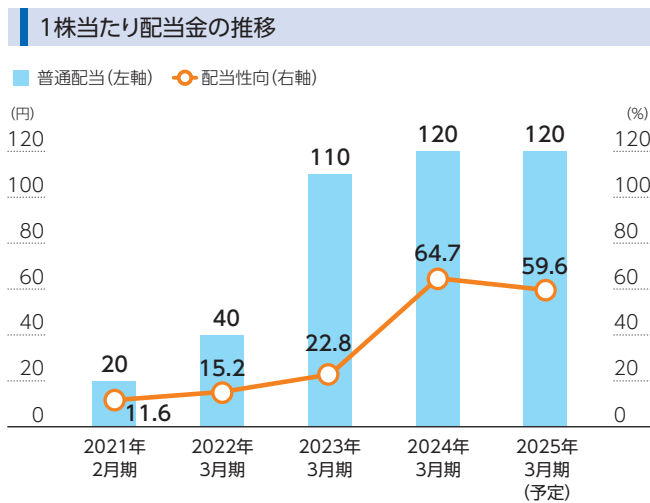
株主向けインフォメーション

配当の基本方針

当社は、成長を持続させるための事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績並びに経営全般を総合的に判断し、適正で安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

以上の方針のもと、2024年3月期の期末配当金につきましては、普通株式1株につき120円の配当を実施いたしました。

また、2025年3月期の配当につきましては、配当の基本方針に基づき、普通株式1株につき120円の配当を予定しております。



株主優待制度

当社は、より多くの方々に当社株式を中長期的に保有していただけるよう、そして、より利用しやすい魅力ある優待内容を目指して、株主優待制度として、毎年9月30日時点で1単元(100

株)以上保有の株主様を対象に、年1回、株主優待品クオカードを進呈しています。

所有株式数	3年未満保有の場合	3年以上継続保有の場合
100株以上200株未満	クオカード(500円相当)	クオカード(500円相当)
200株以上300株未満	クオカード(1,000円相当)	クオカード(2,000円相当)
300株以上400株未満	クオカード(1,000円相当)	クオカード(3,000円相当)
400株以上500株未満	クオカード(1,000円相当)	クオカード(4,000円相当)
500株以上	クオカード(2,000円相当)	クオカード(5,000円相当)



※株主優待保有株式数は、毎年9月30日を基準日とし、基準日(9月30日)の当社株主名簿に記載または記録されていることとします。
 ※3年以上継続保有とは、上記保有株式数をそれぞれ3年以上継続して保有(基準日である9月30日現在において、毎年3月31日及び9月30日にて同一株主番号で連続7回以上株主名簿に記載または記録)されていることとします。

コーポレートデータ

会社概要

(2024年3月31日現在)

会社名	キャリアリンク株式会社
設立	1996年10月1日
本社所在地	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル33階 TEL : 03-6311-7321
資本金	405,967千円
事業内容	事務系人材サービス事業 <ul style="list-style-type: none"> ・BPO関連事業部門 ・CRM関連事業部門 ・一般事務事業部門 製造系人材サービス事業
従業員数	928名(連結)

役員

(2024年6月26日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	成澤 素明
取締役常務執行役員	島 健人
取締役常務執行役員	藤枝 宏淑
取締役執行役員	森村 夏実
取締役	前田 直典
取締役	社外 北村 聡子
取締役(常勤監査等委員)	桑田 泰幸
取締役(監査等委員)	社外 遠藤 今朝夫
取締役(監査等委員)	社外 長谷川 岩男

株式の状況

(2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	38,400,000株
発行済株式の総数	12,596,200株
株主数	14,092名

大株主(上位10名)

(2024年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
スマートキャピタル株式会社	5,398,000	45.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	893,900	7.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	278,000	2.34
キャリアリンク従業員持株会	132,010	1.11
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	117,550	0.99
成澤素明	111,700	0.94
原信夫	106,600	0.90
島健人	101,200	0.85
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	78,200	0.66
野村信託銀行株式会社(投信口)	57,500	0.48

※1 当社は、自己株式729,013株(発行済株式総数の5.79%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 ※2 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

(2024年3月31日現在)

